アジア・アジアパラ競技大会に関する提言

２０２４年３月

アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会

はじめに

2026年に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会及び第５回アジアパラ競技大会（以下、「愛知・名古屋大会」という。）は、国際親善やスポーツ振興、共生社会の実現等に大きな意義を有するものとして、「経済財政運営と改革の基本方針2023」においても、着実な準備を進める大会として位置づけられている。

愛知・名古屋大会の開催は、スポーツを通じて人を育て、人を繋ぎ、障害のある方の社会参加を促し、交流人口を拡大することができるなど、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機であり、コロナ禍の下での開催となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の理念・成果も受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。

特にアジアパラ競技大会の開催は、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する極めて重要な社会的意義を持たせることができるため、しっかりと準備を整え、大会の成功につなげなければならない。

しかしながら、東京2020大会を経て、多大な公費負担を伴う大規模な国際スポーツ大会の開催意義そのものが問われている。

愛知・名古屋大会が県民・市民から支持される大会になるよう、事業モデルをイノベーションし、時代のニーズに応えた大会開催を目指すべく、「アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会」を設置した。

本提言は、大会に期待される役割を改めて整理した上で、大会を契機に地域が目指す新たな理念を提示するものである。

アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会について

（１）委員名簿

所属	氏名
名古屋大学　名誉教授	あいきょう　まさのり 鮎京　正訓
公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長	（座長） おくの　のぶひろ 奥野　信宏
筑波大学体育系　准教授	たかはし　よしお 髙橋　義雄
日本オリンピック委員会　理事	たにもと　あゆみ 谷本　歩実
日本福祉大学スポーツ科学部　教授	ふじた　もとあき 藤田　紀昭
中京大学スポーツ科学部　教授	らいた　きょうこ 來田　享子

（五十音順 敬称略）

※電通総研元所長の谷尚樹氏は、第１回懇談会後、本人の申し出により辞任

（２）検討経過

回	開催日及び開催場所	議題
第１回	2022年11月21日（月） 愛知県庁本庁舎　３階 特別会議室	アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の新たな理念の構築について
第２回	2023年４月28日（金） 名古屋市公館　４階 大会議室	・新たな理念の構築について ・理念の活用・展開について
第３回	2023年11月21日（火） 名古屋市公館　４階 大会議室	アジア・アジアパラ競技大会に関する提言　中間報告について
第４回	2024年３月27日（水） 愛知県本庁舎　６階 正庁	アジア・アジアパラ競技大会に関する提言について

＜目次＞

Ⅰ　背景
１　愛知・名古屋大会について 1
（１）アジア競技大会・アジアパラ競技大会とは 1
（２）愛知・名古屋大会の開催概要 3
（３）愛知・名古屋大会の開催意義等 4
２　現状の課題 7
（１）社会が抱える課題 7
（２）過去の国際イベントにおける成果と課題 8
ア　愛・地球博における成果 8
イ　東京 2020 大会における成果と課題 10
３　大会に期待される役割 12

Ⅱ　新たな理念の提示
１　懇談会における主な意見 13
２　新たな理念 19
３　新たな理念「アジアの 子どもの 未来の ために」に込める
メッセージ 20

Ⅲ　新たな理念の実現に向けて
１　新たな理念を支える基盤と３本の柱 21
２　施策の方向性 22
３　施策の展開 23

＜参考資料１＞大会を契機に開催都市が策定したビジョン 25
＜参考資料２＞愛知県とアジアの関わり 27

Ⅰ　背景

１　愛知・名古屋大会について

（１）アジア競技大会・アジアパラ競技大会とは

アジア競技大会は、第二次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジアの諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、日本を含む11か国の参加のもと、第１回大会がニューデリーで開催された。以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっている。

また、アジア競技大会は、オリンピック憲章に明示されている『オリンピズム（Olympism)』を規範とする大会である。『オリンピズム』とは、近代オリンピックの創始者であるピエール・ド・クーベルタンが提唱し、継承されてきた“オリンピックの精神”ともいうべき理念・哲学のことで、肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランス良く統合させる生き方の哲学である。その目的は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」としている。またオリンピック憲章は、「努力することの喜び」「友情」「連帯」「フェアプレーの精神と相互理解」「あらゆる形態の差別をなくすこと」等にも言及している。

アジアパラ競技大会は、フェスピック競技大会の実績を引き継ぐとともに、４年に１度、アジア地域におけるパラリンピック・ムーブメントの推進と競技スポーツのさらなる進展を図るために開催する、アジア地域のパラスポーツの総合競技大会である。

フェスピック競技大会は、極東・南太平洋地域の身体障害者のスポーツ大会として、日本の呼び掛けで1975年に第１回大会が大分で開催された。2006年の第９回フェスピック競技大会後、アジアパラリンピック評議会とフェスピック連盟が合併し、「アジアパラリンピック委員会」となり、その後の地域大会は 「アジアパラ競技大会」として引き継がれることになった。

Ⅰ　背景

［アジア競技大会の開催実績］

回	開催年	開催国	開催都市	参加国･地域	参加選手数
1	1951	インド	ニューデリー	11	489 人
2	1954	フィリピン	マニラ	19	970 人
3	1958	日本	東京	16	1,820 人
4	1961	インドネシア	ジャカルタ	12	1,460 人
5	1966	タイ	バンコク	16	1,945 人
6	1970	タイ	バンコク	16	2,400 人
7	1974	イラン	テヘラン	19	3,010 人
8	1978	タイ	バンコク	19	3,842 人
9	1982	インド	ニューデリー	23	3,411 人
10	1986	韓国	ソウル	22	4,839 人
11	1990	中国	北京	36	6,122 人
12	1994	日本	広島	42	6,828 人
13	1998	タイ	バンコク	41	6,554 人
14	2002	韓国	釜山	44	6,572 人
15	2006	カタール	ドーハ	45	9,520 人
16	2010	中国	広州	45	9,704 人
17	2014	韓国	仁川	45	9,501 人
18	2018	インドネシア	ジャカルタ･パレンバン	45	11,300 人
19	2023	中国	杭州	45	―
20	2026	日本	愛知・名古屋	―	―

［アジアパラ競技大会の開催実績］

回	開催年	開催国	開催都市	参加国･地域	参加人数※
1	2010	中国	広州	41	3,764 人
2	2014	韓国	仁川	41	3,847 人
3	2018	インドネシア	ジャカルタ	43	4,464 人
4	2023	中国	杭州	44	―
5	2026	日本	愛知・名古屋	―	―

※参加人数：参加選手数に参加役員数を加えた人数

（２）愛知・名古屋大会の開催概要

＜第20回アジア競技大会＞

○大 会 名：第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）

○主　　催：アジア・オリンピック評議会（ＯＣＡ）

○大会期間：2026年9月19日（土）～10月４日（日）の16日間

○実施競技：41競技

○参加国・地域：ＯＣＡ加盟の45の国と地域

○選手団（選手、チーム役員等）： 最大15,000人

＜第５回アジアパラ競技大会＞

○大 会 名：愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会

○主　　催：アジアパラリンピック委員会（ＡＰＣ）

○大会期間：2026年10月18日(日)～ 10月24日(土)の７日間

○実施競技：18 競技

○参加国・地域：ＡＰＣ加盟の45の国と地域

○選手団（選手、チーム役員等）：3,600～4,000人

（３）愛知・名古屋大会の開催意義等

【アジア競技大会の開催意義】

○アジアのスポーツの発展や友好と平和の促進に貢献

○東京2020大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標

○交流人口の拡大や国際競争力の強化など、愛知・名古屋はもとより、中部圏、さらには、日本全体の成長に貢献

○日本のセンターとしての愛知・名古屋のブランドを確立

○成長著しいアジア地域と愛知・名古屋及び中部圏、さらには日本とのより強固な連携の構築に寄与

【アジアパラ競技大会の開催意義】

○アジア競技大会と共通する開催意義に加え、愛知・名古屋が、日本、さらにはアジアの障害者スポーツをリードすることにより、障害への理解促進や、障害のある方の社会参加の促進に大きな役割を果たし、ひいては、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する。

【愛知・名古屋大会のコンセプト】

① アスリートセンタードの視点

大規模な国際大会等で培われた運営能力や、万全の警備体制、快適な滞在環境を提供する。

また、今後の計画策定や大会運営において選手の意見を取り入れることにより、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる舞台を用意する。

② 既存施設の活用

競技会場は、愛知・名古屋に集積する既存のスポーツ施設の活用を中心に展開し、必要に応じて仮設施設での対応とすることで、大会開催時及び開催後における経費の低減を図る。

③ 先端技術の駆使

「産業首都」のポテンシャルを発揮し、競技運営を始め、交通輸送や安全対策など、様々な分野に最新技術を導入し、アスリートや大会関係者、観戦客に快適で安心・安全な競技環境及び滞在環境を提供する。

競技の観戦においても、先端技術を取り入れたスポーツの新たな楽しみ方を提供することを検討していく。

④ 伝統と県民・市民性に触れるおもてなし

多くの戦国武将を輩出した地域としての歴史や文化が感じられるおもてなし、また、この地域独自のグルメである「なごやめし」で愛知・名古屋に訪れる方々を歓迎する。

愛知・名古屋の行政、スポーツ・経済・観光関係団体、マスメディア、企業・ＮＰＯなど地域の関係者が参画する「あいちスポーツコミッション」、また、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）や名古屋ウィメンズマラソンを始めとした大規模イベントで培われたボランティアが一体となり、地域を挙げて大会を盛り上げる。

⑤ アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催実績を、地域全体のブランドとして、また県民・市民の誇りとして、大会後においても様々な国際大会を開催し、地域の活性化を図るとともに、アスリートの競技力の向上や、スポーツを楽しむ文化の普及に貢献する。

スポーツによる子ども達の健全な成長に寄与するとともに、国際的な友情と平和の促進というＯＣＡの崇高な理念を次世代に伝えていく。

Ⅰ　背景

【愛知・名古屋大会のスローガン】

〇アジア競技大会

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

（制作趣旨）

　スポーツには、言語や文化、国境を越えて、人々を結びつける力がある。愛知・名古屋大会では、スポーツが持つこの力を活かし、さらには、多様性が進む社会に生きる私たちひとりひとりが、それぞれの「ONE ASIA」を想像（IMAGINE）することで、絆を深め、未来へ向かって進んでいけるようにとの願いを込めた。また、選手、ボランティア、観客など大会に関わる人々が、様々な時間や空間、体験や感動を共有し、ひとつになっていこうという思いも込めた。

〇アジアパラ競技大会

IMAGINE ONE HEART
こころを、ひとつに。

（制作趣旨）

　競技場に立つパラアスリートたち、ひとりひとりの熱い想いを、私たちは想像できること。また、想像してみようと促すことで、誰もがこころをひとつにする大会となるように言葉を開発設計した。アジア競技大会愛知・名古屋「IMAGINE ONE ASIA ここで、ひとつに。」と対になり、その意味をさらに深める言葉とした。

２　現状の課題

国際スポーツ大会の役割を確認するにあたり、社会が抱える課題や、過去の国際イベントにおける成果と課題について整理する。

（１）社会が抱える課題

○少子高齢化

日本では、2022年10月１日現在、総人口に占める65歳以上人口の割合が29.0％となっている。2070年には、2.6人に１人が65歳以上、４人に１人が75歳以上となる。

世界的にも出生率は低下し続けており、同時に高齢化も進んでいる。2050年には、65歳以上人口が５歳未満人口の２倍に達し、12歳未満人口に並ぶようになる。

（出典：厚生労働省「高齢社会白書」、国連「世界人口推計」）

○子どもの貧困

日本の子どもの相対的貧困率※は11.5％（2021年）である。ひとり親世帯に限ると44.5％となり、改善傾向にはあるものの、半数近くが貧困状態にある。

また、世界で推定３億3,300万人の子ども、つまり６人に１人の子どもが極度の貧困の中で暮らしている。

※相対的貧困率：一定基準を下回る等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）しか得ていない者の割合

（出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」、ユニセフ・世界銀行「世界の経済的貧困状態にある子どもたちの推計」）

○多様性の尊重

所得、地域、ジェンダー、年齢、民族、障害、性的指向、階級、宗教を原因とし、アクセスや機会、結果を決定づけてしまう不平等は、国家間でも各国の内部でも、根強く残っている。世界には、多様性の尊重を求める機運が高まる一方で、こうした格差がさらに広がっている地域もある。さらに、オンライン技術やモバイル技術など、新たな分野での格差も生まれてきている。

（出典：国際連合広報センター「不平等－格差を埋めよう」）

○国家や民族間の紛争

日本を取り巻く国際情勢は、各国の利害が複雑化し、一致した立場を見いだすことが非常に困難となっており、国際協調の潮流が弱まっている。その結果、国際社会では遠心力が強まっており、今後緊張と対立の度合いが高まっていくおそれがある。

（出典：外務省「外交青書2023」）

○気候変動（地球温暖化）

気温上昇、海水温上昇などの気候変動の影響は、既に日本を含む世界の様々な地域・分野で現れている。今後、温暖化の程度が増大すると、深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響が生じる可能性が高まると言われている。

（出典：環境省　文部科学省　農林水産省　国土交通省　気象庁　「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018　～日本の気候変動とその影響～」）

（２）過去の国際イベントにおける成果と課題

ア　愛・地球博における成果

2005年に愛知で開催された21世紀初の国際博覧会「愛・地球博」は、国際博覧会の意義が地球規模の課題解決に向けての貢献にあると再確認しつつ、バーチャルな交流が進む時代だからこそ顔と顔が見える交流を行い、最先端の技術に実際に触れ、人々の意識を行動に変えていくきっかけとしていくべきだとの姿勢で取り組まれた。

「自然の叡智」をテーマに掲げ、開催準備段階から閉幕に至るまで、テーマを徹底的に追求した博覧会であった。このテーマは会場全体、運営全体で具体化し、その姿勢は多くの参加国、国際機関、企業出展の賛同も得た。

愛・地球博における取組の成果は、様々な形で現代社会に根付いている。

○持続可能な社会づくりに向けた取組の推進

博覧会の理念であった持続可能な社会づくりは、地球規模で解決すべき課題として重要性が増し、政治や経済分野を含めた取組が進めら

れている。太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの「新エネルギー」や、「ドライミスト」「バイオラング」など、21世紀の地球的課題（地球温暖化や環境問題）の解決に役立つ最先端技術が、博覧会後、社会に根付いていった。

〇一市町村一国フレンドシップ事業を継承した草の根交流

県内の市町村が博覧会の公式参加国とパートナーシップを組み、来日した関係者と草の根交流をした「一市町村一国フレンドシップ事業」は博覧会閉幕後、それぞれの地域で継承、発展されている。

県は、2012年度に「あいち国際戦略プラン」を策定※し、「一市町村一国フレンドシップ継承事業」の成果も活用した地域での国際交流・国際協力活動を推進している。地域による草の根交流は、県民主体の国際化を促すとともに、地域の国際的な魅力を発信することにつながる。県は「一市町村一国フレンドシップ事業」により高まった県民の国際交流や異文化理解への関心を原動力の一つとして、さらなる国際化を進めている。

※最新版：「あいち国際戦略プラン2027」［2022年12月策定］

〇ボランティアと市民参加の広がり

博覧会期間中、来場者の案内やゴミの分別、環境学習などに励んだボランティアたちは、閉幕後も交流を深めて活動の輪を広げている。2006年には法人格を取得し「特定非営利活動法人　愛・地球博ボランティアセンター」として再出発。「市民参加型社会の実現」という博覧会の理念を継承し、ボランティア活動の場を提供する事業などを始めた。

同センターでは、愛・地球博前に実施した約３万人のボランティア研修のノウハウなどを生かし、センターの理事・職員・会員によるボランティアや市民活動に関する研修会や講座への講師派遣も行っている。

また国際博では初の本格的な取組として称賛された「市民参加」の実践は、その後も時と場を移して新たに試行が続けられている。

（出典：（一財）地球産業文化研究所「愛・地球博～理念の継承と展開～」）

Ⅰ　背景

イ　東京2020大会における成果と課題

＜成果＞

東京2020大会では、コロナ禍においても、安全・安心な大会運営や、創意工夫がなされた多くの機運醸成、レガシー創出に向けた取組が行われた。

〇アスリートの活躍による感動

大会前は、コロナ感染の状況が見通せない中、厳しい意見もあったが、大会が開催されると、オリンピック・パラリンピックのアスリートの躍動する姿を見た国内、そして世界の人々からは、困難を乗り越え、大会を行ってよかったとの評価を得た。

（出典：（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「東京2020組織委員会」という。）「大会の振り返り」）

〇ユニバーサル社会の推進

大会が、障害の有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブとなるよう様々な取組を推進した。

東京2020組織委員会は、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、大会の各会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリアと、そこへの動線となるアクセシブルルート等のバリアフリー基準、関係者の接遇トレーニング等に活用する指針とした。

（出典：東京2020組織委員会「東京2020アクション＆レガシーレポート」）

〇大学連携の広がり

東京2020組織委員会は、日本全国の大学・短期大学と連携協定を締結し、その数は最終的に810校に達した。

学生たちは、「教育」、「経験」、「レガシー」の３つのキーワードを基に、オリンピック・パラリンピック教育の推進をはじめ、各種プロジェクトやイベントへの参加など、様々な機運醸成の活動に取り組んだ。大会期間中には、大会ボランティアや大学連携のプログラムへの参加、事前キャンプや練習会場としての協力などを行った。

学生による新しい「オリンピック・パラリンピックムーブメント」の広がりが、東京2020大会の成功を支える存在となった。

（出典：東京2020組織委員会「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携報告書」）

Ⅰ　背景

＜課題＞

日本選手はじめアスリートの活躍により大いに盛り上がった一方で、課題も浮き彫りとなった。

○大会経費の肥大化

国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）が2014年に策定した「オリンピック・アジェンダ2020　20＋20の提言」において、夏季オリンピックに参加する選手、役員、種目の数について上限が設けられた。しかし、東京2020大会では結果として、選手数11,420人、33競技339種目となり、いずれも上限を超え過去最多となった。

そして、大会経費については、大会終了後に東京2020組織委員会が、総額を１兆4,238億円と公表した。さらに、会計検査院が調査した結果、大会経費の総額は、１兆6,989億円となった。

大会の開催には、競技場やインフラの整備、選手村の建設などに巨額の予算が必要となるため、国家予算規模の財政力を持つ大都市に開催が偏る傾向が強まりつつある。

○汚職事件・談合事件

東京2020大会に関して、スポンサー契約における汚職事件や、テスト大会における談合事件により、大会関係者が逮捕・起訴された。このことにより、大会におけるガバナンス面での課題が浮き彫りとなった。

○ジェンダー平等への体系的な取組の不十分さ

大会の開催を契機に、計画段階からジェンダー平等の課題を体系的に整理し、明確な枠組みを提示の上、戦略的に取り組むことができていれば、より多くのインパクトを社会に残せた可能性がある。

３　大会に期待される役割

現代社会が抱える様々な課題解決に向けて、国際イベントが果たす役割は大きい。しかしながら、東京2020大会を経て、多大な公費負担を伴う大規模な国際スポーツ大会の開催意義そのものが問われている。

愛知・名古屋大会が県民・市民から支持される大会になるよう、愛・地球博や東京2020大会における成果と課題も踏まえ、大会に期待される役割を改めて整理する。

○新たな時代の国際協調に貢献すること

日本の安全と繁栄は、国際社会の平和と安定なくしてはあり得ない。オリンピズムの目的を達成するためにも、大会を通じて国際協調に貢献することが期待される。

○ダイバーシティ＆インクルージョン（以下、「Ｄ＆Ｉ」という。）の推進

性別、年齢、人種や国籍、障害の有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性を尊重し合う、誰もがそこに存在でき、その理由や意味を問われない社会の実現に貢献することが期待される。

○国際スポーツイベントの事業モデルのイノベーション

国民の広範な支持と参画意欲を得るために、事業モデルをイノベーションし、課題解決型の持続可能な大会とすることが期待される。

○スポーツにとどまらずアジアと日本との一大交流に寄与

大会をきっかけに国内外から多くの観光客が訪れ、県内各地域の交流人口が増加するよう、愛知・名古屋の文化、芸術、コンテンツなどを大会前からＰＲするとともに、おもてなしの環境を充実させることが期待される。

○クリーンで公正な大会運営

東京2020大会における汚職等の事件を受け、スポーツ庁や有識者で構成されたプロジェクトチームにより、2023年３月に「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制の在り方に関する指針」が策定された。指針の内容を踏まえ、適切なガバナンス体制を整備することが必要である。

Ⅱ　新たな理念の提示

愛知・名古屋大会に期待される役割を達成するために、大会を契機に地域が目指す**新たな理念**を提示する。

1　懇談会における主な意見

○第１回懇談会

【鮎京委員】

・大会の開催にあたっては、大学及び大学生の熱意を吸収していくような方策をとることが重要である。

・**アジアの人々が共有できる、同じ方向を目指していく、そういう価値を前面に出していく理念**が大事である。

【髙橋委員】

・大会開催まで４年しかなく、様々な準備をする時間が限られている。**大会理念は、ストーリーを描きやすい誰もが言えるシンプルかつ具体的なもの・シングルイシュー**とするのがいい。

・そこで考えた理念（案）が**「アジアの　子どもの　未来の　ために」**

・シンプルな理念を掲げることでジェンダー平等や持続可能な社会などすべての問題をひっくるめることができる。

【谷委員】

・次世代の人たちが、できるだけ多く参画する機会を作る、そういうことが大きなテーマになってほしい。

・愛知・名古屋大会が東京2020大会のような注目を集めるのは難しい。**試合観戦や交流などリアルに触れ、それを共有する仕組みが重要**である。

【谷本委員】

・**スポーツ界にとって「クリーン」と言う言葉が非常に重要であり、愛知・名古屋大会にも落とし込まなければならない。**

・東京2020大会の選手村では、バブル方式により、選手との交流ができなかった。2026年であれば交流も可能と思うので力を入れていければと思う。

【藤田委員】

・アジア・アジアパラ大会は困難に挑戦し、力を出し切り、**勝敗を超えてお互いにリスペクトし合う姿を示せる貴重な機会**である。

・**アジア大会の後にアジアパラ大会が当たり前のように開催されること自体、大きな意義がある。**多様な人々、国々が存在し、そこにいる理由を問われることなく、競技している姿は共生社会のモデルとなる。

【來田委員】

・ジェンダー平等という観点で日本はアジアの中でも遅れており（世界経済フォーラム指標（2022年）: 23位／36国・地域）、**愛知・名古屋大会では日本よりもジェンダー平等が進んでいる国を受け入れなければならない。**

・新たな事業モデルを検討するにあたり、**大会を社会課題の解決の契機とするムーブメントであるという視点**で取り組む必要がある。

【奥野座長】

・スポーツ大会の成功は、**地域づくりに何を残したかが評価の分かれ目**となる。

・大会の理念については、**地域（都市・街）づくり、交流・連携、人のつながりといったことがキーの考え方**になると思っている。

Ⅱ　新たな理念の提示

○第２回懇談会

【鮎京委員】

・理念は、**何のために大会を行うのか**を内部と外部の両方に示すもの。

・理念（案）は、多様な価値観があるアジア諸国も反対しない優れたテーマ設定。

・社会課題の解決を実現するため、**小・中・高校や大学に対して、アジアの問題を問いかける**とよい。

【髙橋委員】

・大会を、**アジアの人々が理解しあうプラットフォームとして提供する**という姿勢が、**社会課題の解決**に繋がる。

・**理念（案）が狭く捉えられないような説明**は重要。**理念が様々な施策に関われることを説明**すれば、多くの人の**積極性を引き出す**ことができる。

・理念の活用法としてのロゴ展開は、社会課題解決のムーブメントに繋がる。

【谷本委員】

・アスリート委員会を設置し、ＯＣＡアスリート委員会とコラボするなどして子どもたちにメッセージを発信するとよい。

・**シティドレッシングでアスリート等の満足度を高める**ことが成功の重要な要素である。

【藤田委員】

・**「持続可能な社会」**、**「Ｄ＆Ｉ」**を理念の説明の中に**明確に位置付ける**必要がある。

・知事と市長には、東京2020大会のように「**パラの成功なくして大会の成功なし**」と発信してもらいたい。

・選手村がなくなることで逆に**ホテルのバリアフリー化が進むことが期待できる**。それをレガシーとして残すには**ホテル業者の理解**が必要。

【來田委員】

・理念が特定の言葉にとらわれて**狭いターゲティングにならないよう、理念の本質を説明**する必要がある。

・**大会関係者がメディアと対話**し、**意思疎通**を図るべき。

・**理念を実現するために組織委員会の内部で定期的な議論の場**を設けるべき。

・**社会に働きかける行事**を「イベント」ではなく**「キャンペーン」と呼ぶ**ことで、単発ではなく**継続的な印象**になる。

・大会の施設をスポーツ庁が示した**ユニバーサルデザインのガイドブック**のスタンダードに今から揃えることはお金がかかりすぎる。**ソフト面による対応を促進**しながらその後の政策に生かしていくという考え方もある。

【奥野座長】

・**理念**（案）は第１回で出た**様々な意見を包含できる**。

・**愛・地球博における各国との連携の経験**を生かして大会の機運醸成に繋げてほしい。

○第３回懇談会

【鮎京委員】

・今も紛争が起きているが、こういう世の中であってはならないという**深い祈りを持った大会**にしなければならない。

・スポーツとアジアの人々という大会のキーワードが日常的に存在しているのは大学であり、**大学の力を引き出す**ことが大事。

【髙橋委員】
・施策の具体化にあたり、パートナー企業との社会課題解決に向けた共同のアクティベーションということを施策に落とし込めるとよい。
・**アジアの国の人々が一同に会する広場のような空間づくり**を考えてもらいたい。
・東京2020大会の課題を乗り越えて、**透明化を高めるシステムを導入する**ことを盛り込んではどうか。
・東京と前向きにコミュニケーションをとっていくことが重要。単に会場を借りるだけでなく、東京エリアを取り込んでいけば、この大会は変わる。
・具体化する施策に関して、**評価の指標**を定めて、それを**市民に公開**し、**四半期ごとにどれぐらい変わっているかを示す**とよい。

【谷本委員】
・**杭州大会ではボランティアの方々が常に笑顔で頑張ってくれたのが印象的**だった。**ソフトの面まで行き届かせる**ために、**組織委員会としてやるべきこと、愛知・名古屋の方々ができることを役割として与える**とよい。
・競技中は日本に対する**会場内のアウェイ感**がすごかった。愛知・名古屋大会では**会場の雰囲気の在り方について検討すべき。**
・提言の案においては、**愛知・名古屋の強みを明確にするとともに、アスリートをサポートしていくという視点**も入れてほしい。

【藤田委員】
・**日本のスポーツをどのように盛り上げていくかという視点**は落としてはいけない。
・**パラスポーツ**について、障害を乗り越えて頑張るという視点だけではなく、**スポーツは工夫すれば高齢者も障害者もみんな楽しめ**

る素材ということ、人と人を繋ぐツールになるというところも併せて展開する。

・**社会が抱える課題に大会がどう貢献するのか、どう繋がっていくのかが**見えるような説明が必要。

【來田委員】

・**スポーツに興味のない人をどう取り込むか**、アスリート頼りではない流れを作ることが必要。

・**公正で透明性のある運営**がなければ施策は空中分解してしまう。2025 年の東京世界陸上は、国際スポーツ大会開催に関する都のガイドラインにより、第三者のチェックを定期的に受けている。

・**県民・市民が積極的にボランティアに参加して、自己実現を図っていく場所としてこの大会がある**ということが、**大会の土台**となり、**その後のレガシー**となる。

・社会課題の中でも、**地域の人たちが重視している課題に視野を置く**。

・**選手村の機能（人が集う、アスリートをサポートする、セキュリティを確保する）をカバーする**ために、愛知・名古屋が組織委員会をどうサポートするのかを視野に置く。

【奥野座長】

・選手村のとりやめや会場の東京への変更などがネガティブに捉えられがちなので、**丁寧に説明**することが大事。

・杭州大会は豪華だったが、**大会はその国の発展段階を踏まえるべき。**愛知・名古屋大会はＳＤＧｓ**の推進などの方向性**をしっかり打ち出すことが**共感に繋がる**。

・**ＫＰＩを持っておく**ことが、**理解の浸透**や、**事業を進める**上でも非常に大事。

Ⅱ　新たな理念の提示

２　新たな理念

○懇談会における議論を踏まえ、理念構築の方向性を以下のとおり整理する。

【理念構築の方向性】

・誰もが言えるシンプルかつ具体的な大会理念

・アジアの人々が共有できる大会理念

・大会を契機に解決すべき社会課題を表現する大会理念

・大会の価値、意義を示すことができる大会理念

・大会を契機として愛知・名古屋の目指すべき姿を示す大会理念

○この理念構築の方向性をわかりやすく表現する新たな理念を提示する。

【新たな理念】

アジアの　子どもの　未来の　ために

（A better future for Asia, a better world for Children）

※新たな理念を活用した取組により、目的達成に向けた機運を高める

３　新たな理念「アジアの 子どもの 未来の ために」に込めるメッセージ

○**持続可能な社会**や**Ｄ＆Ｉ**、**交流人口の拡大**など、**様々な社会課題を解決**し、**社会の変容**につなげていくことで、**子どもの未来**につなげる。

○アジアの国々には、**価値観、宗教、思想等が異なることによる対立**が存在しているが、**子どもを理念のキーワード**にすることでその**対立を乗り越え、アジアの人々が理念を共有**することができる。

○**平和を求め、紛争が起きる世の中であってはならないという深い祈りを持った大会**にする。そのために、スポーツという共有コミュニケーションを通じて**互いを理解し合うプラットフォーム**として、大会会場だけでなく**地域全体を提供**する。

○**世界最先端のものづくり王国としてのポテンシャル**や、愛・地球博等で培われた**ボランティアレガシー**を活用し、**地域づくりへの貢献**や、**世界的な人の対流を促進する熱源**となる。

○**県民・市民が積極的に参画**することで**自己実現を図っていくための大会とし、レガシーにつなげていく。**

○大会を契機とした**人的交流**や**連携**により、**社会課題解決のムーブメント**を生み出す。

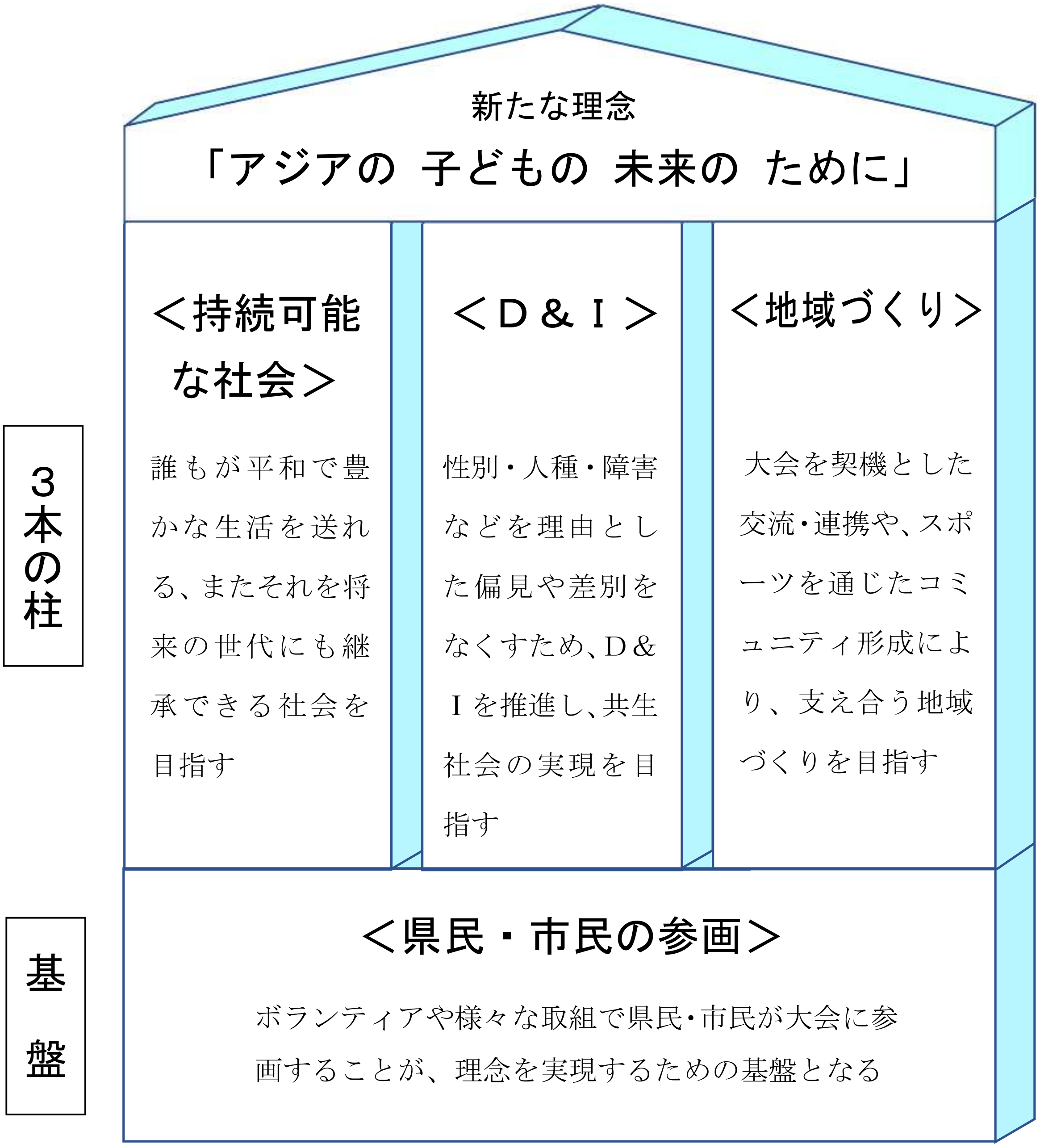
○大会に向けたアスリートの育成等による**スポーツの発展**により、県民・市民の**スポーツへの関心を高める**ことで、その**楽しさを理解してもらう**とともに、**健康の保持増進や地域の連帯感醸成**を推進し、**少子高齢化**や**子どもの貧困**などの**社会課題の解決**の一助とする。

Ⅲ　新たな理念の実現に向けて

１　新たな理念を支える基盤と３本の柱

新たな理念「アジアの　子どもの　未来の　ために」の実現には、**「県民・市民の参画」**が不可欠であるため、これを**基盤**として設定する。また、この基盤の上に**「持続可能な社会」、「Ｄ＆Ｉ」、「地域づくり」**を、新たな理念を支える**３本の柱**として設定する。

〇新たな理念の実現に向けたイメージ図



２　施策の方向性

基盤と３本の柱に支えられた新たな理念「アジアの 子どもの 未来のために」を実現していくために、以下の３つの方向性から具体的な施策を考える。

（１）目指す社会に関する教育・啓発

愛知・名古屋大会の開催は、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機であることから、持続可能な社会、共生社会など、目指すべき社会の在り方について、大会をＰＲする機会などを捉えて広く普及啓発を行う。

特に、小中学生や高校生に対しては、大会を通じた学びの機会を設けることで、スポーツへの関心を高め、国際交流の促進や共生社会の実現等を図る。

（２）国際交流の支援・推進

アジアの多様な文化や価値観を共有することが、Ｄ＆Ｉの推進に繋がる。愛・地球博における連携事業の成果等も汲み取りながら、大会参加国との交流を推進する。

（３）ＳＤＧｓの達成に向けた取組

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を達成するため、環境・人権等の社会課題の解決に向けた取組を推進する。

３　施策の展開

多様性が進む社会に生きる私たち一人一人が、絆を深め、未来へ向かって進んでいけるよう、それぞれの方向性に沿って施策を展開する。

展開にあたっては、県民・市民、民間企業、ＮＰＯ、ボランティア団体、競技団体、大学、競技会場所在自治体等と連携・協働していく。

（１）目指す社会に関する教育・啓発

人や文化の多様性・相互理解を促進する教育（学校・地域）

教育委員会等と連携を図りながら、大会に関する教材を作成し、小中高生に大会を通じた障害やジェンダーなどの人の多様性、アジア各国の文化や宗教、価値観などの多様性等の教育を促進していく。

パラスポーツ体験等による人間の可能性への理解促進

大会をＰＲするイベントなどにおけるパラスポーツの体験等を通じて、人間の可能性への理解を促進するとともに、スポーツは工夫次第で障害のある方や高齢者も楽しめるコミュニケーションツールであることを発信し、スポーツを始めるきっかけを提供する。

（２）国際交流の支援・推進

文化プログラムを活用したアジア間交流

大会関係者と県民・市民の交流イベントや協調的な国際関係や友好関係の推進に貢献するプログラムを通じて、アジア域内の多様な文化や価値観の共有に資する取組を展開する枠組みとして、文化プログラムを活用する。

市町村フレンドシップ事業、一校一国運動

愛・地球博における「一市町村一国フレンドシップ事業」や、オリンピックにおける「一校一国運動」をモデルとした取組を展開する。大会前や大会期間中だけでなく、大会後も交流が継続することを目指す。

（３）ＳＤＧｓの達成に向けた取組

理念を反映し、様々な社会課題の解決につながる大会運営

新たな理念の実現が、大会に期待される役割を果たすことにつながるという認識を開催都市と組織委員会で共有し、大会そのものが様々な社会課題の解決に向けたショーケースとして提供できるような運営を目指していく。

アクセシビリティ・ガイドライン等に沿った競技会場等の整備・改修

アクセシブルな環境整備を考慮し、大会準備に反映することを目的として策定される「Aichi-Nagoya 2026 アクセシビリティ・ガイドライン」等を踏まえ、競技会場等を整備・改修していく。ハード整備が困難な場合、ソフト的対応により、ガイドラインの趣旨を踏まえたサービス水準を確保する。

共生社会の実現に向けた取組

多様性を尊重する共生社会の実現のため、競技会場周辺または、アクセスルート上の駅周辺におけるバリアフリー＆おもてなしマップを作成するなどの取組を展開する。

低炭素化・リサイクルを推進する取組

環境問題の解決に資するため、ものづくり王国である愛知・名古屋から世界に向けて、低炭素化やリサイクルを推進する取組を発信する。

参考資料

＜参考資料１＞大会を契機に開催都市が策定したビジョン

愛知県及び名古屋市は、大会を契機として目指す目標やまちの姿について、それぞれビジョンとしてとりまとめている。

新たな理念を活用した施策を展開することで、これらのビジョンに掲げられた地域活性化の取組につなげていく。

〇愛知県

アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン

［2019 年３月策定］（2023 年３月改訂）

・地域活性化のための基本施策

【目標１】 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】

大会の開催を契機とした多面にわたるスポーツの価値を理解し、高めるための取組や公正・公平な大会運営を通じて、愛知全体のブランド力を高めていく。

【目標２】 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】

「ビジターズインダストリー（集客交流産業）」の視点を踏まえながら、大会の開催に向けて、愛知の文化、芸術、コンテンツなどを大会前から PR するとともに、おもてなしの環境を充実させることにより、愛知は魅力があり、訪れやすい地域であるとの評価を獲得し、観光やビジネスなど様々な目的で国内外から訪れる人々で賑わう愛知をつくる。

【目標３】 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】

次世代自動車、航空機などに代表される愛知のものづくりの先端技術や地場産業、農林水産物等や愛知の技術を活用したカーボンニュートラルや SDGs などの社会的課題の解決に向けた取組をアジアに向けて強くアピールすることにより、アジアと愛知の関係性を深化させ、アジアにおける愛知の産業の存在感を強めていく。

【目標４】 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際交流】

大会の開催を自己実現や社会参加の契機となるボランティア活動への

参加機運が高まる機会と捉え、こうした機運を大会後の様々な活動への参加に繋げていくことで培われる「ボランティア文化」を成熟･定着させていくとともに、アジアとの交流活動、国際理解教育等を継続的に展開することにより、アジアと愛知の次世代を担う人材を育成する。

【目標５】すべての人が活躍できる愛知をつくる【共生社会･ユニバーサルデザイン】

多くの人々が集う大会を契機に、世代、性別、障害の有無や国籍や民族などの違いを理解し、互いに認め合う社会、誰もが安心して生活できる地域を実現する。

〇名古屋市

２０２６アジア競技大会ＮＡＧＯＹＡビジョン [2019 年 10 月策定]

・２０２６アジア競技大会を契機としてめざすまちの姿

【まちの姿１】　健康・地域活力

スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている。

【まちの姿２】　魅力・誇り

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている。

【まちの姿３】　国際交流・多様性

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている。

【まちの姿４】　イノベーション・持続可能性

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている。

参考資料

＜参考資料２＞愛知県とアジア※との関わり

※ＯＣＡ・ＡＰＣ加盟 45 か国・地域（日本除く）

○国、地域別在留人口（上位 10 か国・地域）

全国		愛知県	
中国	761,563	ブラジル	60,397
ベトナム	489,312	**ベトナム**	49,719
韓国	411,312	**中国**	43,918
フィリピン	298,740	**フィリピン**	41,918
ブラジル	209,430	**韓国**	27,083
ネパール	139,393	**ネパール**	12,844
インドネシア	98,865	**インドネシア**	8,534
米国	60,804	ペルー	7,849
台湾	57,294	**タイ**	3,700
タイ	56,701	**ミャンマー**	3,162
①（その他含む）合計	3,075,213	（その他含む）合計	286,604
②うちアジア計	2,594,589	**うちアジア計**	**206,437**

出展：法務省「在留人口統計」2022年12月末現在

○県内在住のアジアからの留学生数

地域	人数（人）	地域	人数（人）
中国	2,512	香港	31
ベトナム	504	パキスタン	23
ネパール	475	アフガニスタン	22
韓国	410	シンガポール	18
インドネシア	152	ラオス	15
台湾	142	ブータン	12
マレーシア	102	イラン	8
モンゴル	101	カザフスタン	7
タイ	98	ヨルダン	3
バングラデシュ	62	サウジアラビア	2
ウズベキスタン	57	ブルネイ	1
インド	52	キルギス	1
スリランカ	48	パレスチナ自治区	1
フィリピン	46	シリア	1
ミャンマー	46	タジキスタン	1
カンボジア	44	**合　計**	**4,997**

出典：愛知県留学生交流推進協議会「留学生在籍一覧」2023 年５月１日現在

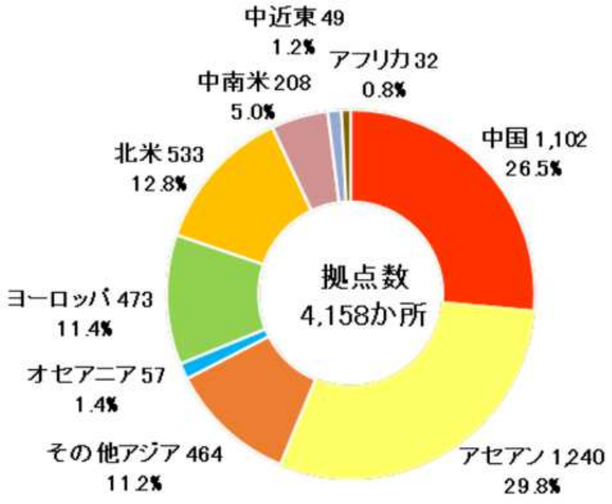
参考資料

○県内企業の海外進出企業数・拠点数

進出企業数・拠点数の推移

年	海外進出 企業数 新規進出企業数	海外進出 企業数 全面撤退企業数	海外進出 企業数 総企業数	海外進出 拠点数 新規進出拠点数	海外進出 拠点数 撤退拠点数	海外進出 拠点数 総拠点数
2013 年	41	9	953	277	77	3, 902
2014 年	29	12	970	185	44	4, 043
2015 年	21	15	976	153	56	4, 140
2016 年	14	22	968	128	95	4, 173
2017 年	17	14	971	100	67	4, 206
2018 年	16	10	977	107	79	4, 234
2019 年	16	22	971	109	94	4, 249
2020 年	4	8	967	64	67	4, 246
2021 年	4	8	963	24	51	4, 219
2022 年	0	14	949	20	81	4, 158

現進出拠点の地域分布



地域別の現進出企業数・現進出拠点数

国・地域		企業数（社）	拠点数（件）	構成比
アジア		1, 884	2, 806	67. 5%
	中国	575	1, 102	26. 5%
	アセアン	935	1, 240	29. 8%
	その他のアジア	374	464	11. 2%
オセアニア		42	57	1. 4%
ヨーロッパ		357	473	11. 4%
北米		288	533	12. 8%
	アメリカ	252	484	11. 6%
中南米		151	208	5. 0%
中近東		42	49	1. 2%
アフリカ		27	32	0. 8%
総計		2, 791	4, 158	100. 0%

※１社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の 2,791 社は延べ数。（現進出企業数は 949 社）

ＯＣＡ・ＡＰＣ加盟45か国・地域（日本除く）への現進出拠点数：2, 835件

（アジア17か国・地域：2, 806件、ヨーロッパ２か国：６件、中近東７か国：23件）

出典：（公財）あいち産業振興機構「2022年における愛知県内企業の海外事業活動」

参考資料

○地域別県内港・全国輸出入額

（輸出）

（単位：百万円、％）

区分 国名	県内港			全国			本県の全国シェア
	令和4年	前年比	構成比	令和4年	前年比	構成比	
総額	17,966,830	111.7%	100.0%	98,174,981	118.2%	100.0%	18.3%
アジア	6,727,534	109.7%	37.4%	55,407,605	115.1%	56.4%	12.1%
中国	2,801,055	99.9%	15.6%	19,003,792	105.7%	19.4%	14.7%
ASEAN	2,271,228	120.9%	12.6%	15,545,222	124.8%	15.8%	14.6%
大洋州	761,213	116.3%	4.2%	2,815,725	128.3%	2.9%	27.0%
北米	5,135,265	109.3%	28.6%	19,387,020	123.1%	19.7%	26.5%
アメリカ	4,716,719	109.2%	26.3%	18,255,041	123.1%	18.6%	25.8%
中南米	1,044,407	132.4%	5.8%	3,736,880	121.1%	3.8%	27.9%
西欧	2,260,666	112.8%	12.6%	10,740,749	121.4%	10.9%	21.0%
中東欧・ロシア等	614,447	87.7%	3.4%	2,033,648	104.5%	2.1%	30.2%
EU	2,134,876	116.9%	11.9%	9,358,561	122.0%	9.5%	22.8%
中東	1,183,744	132.5%	6.6%	2,781,507	135.5%	2.8%	42.6%
アフリカ	239,555	116.6%	1.3%	1,271,847	120.5%	1.3%	18.8%

（輸入）

（単位：百万円、％）

区分 国名	県内港			全国			本県の全国シェア
	令和4年	前年比	構成比	令和4年	前年比	構成比	
総額	9,711,242	136.6%	100.0%	118,140,966	139.4%	100.0%	8.2%
アジア	5,328,834	130.3%	54.9%	53,367,040	129.9%	45.2%	10.0%
中国	2,472,430	125.6%	25.5%	24,843,385	121.9%	21.0%	10.0%
ASEAN	2,072,789	140.0%	21.3%	17,701,254	142.0%	15.0%	11.7%
大洋州	807,919	211.3%	8.3%	12,680,721	197.8%	10.7%	6.4%
北米	1,040,898	124.6%	10.7%	13,912,837	133.6%	11.8%	7.5%
アメリカ	911,705	124.8%	9.4%	11,733,103	131.8%	9.9%	7.8%
中南米	274,262	146.4%	2.8%	4,830,128	131.5%	4.1%	5.7%
西欧	1,063,977	118.5%	11.0%	12,959,993	119.8%	11.0%	8.2%
中東欧・ロシア等	319,168	122.1%	3.3%	2,984,492	126.1%	2.5%	10.7%
EU	1,113,827	119.5%	11.5%	11,391,679	120.9%	9.6%	9.8%
中東	683,640	179.5%	7.0%	15,423,360	182.1%	13.1%	4.4%
アフリカ	192,235	253.2%	2.0%	1,981,978	129.6%	1.7%	9.7%

ＯＣＡ・ＡＰＣ加盟45か国・地域（日本除く）の県内港輸出入額

輸出：７兆9,225億円（全世界に占める割合44.1%）

輸入：６兆162億円　（全世界に占める割合62.0%）

出典：(公財) あいち産業振興機構「令和４年における愛知県内貿易港の輸出入動向」

参考資料

○愛・地球博「一市町村一国フレンドシップ事業」参加状況一覧

地域	国名	万博参加（27）
東アジア	中華人民共和国	豊橋市
	朝鮮民主主義人民共和国	不参加
	ホンコン・チャイナ	不参加
	日本	―
	大韓民国	豊田市、北名古屋市
	マカオ	不参加
	モンゴル国	蟹江町
	チャイニーズ・タイペイ	不参加
東南アジア	ブルネイ・ダルサラーム国	高浜市
	ミャンマー連邦	不参加
	インドネシア共和国	東郷町
	ラオス人民民主共和国	田原市
	マレーシア	常滑市
	フィリピン共和国	豊川市
	シンガポール共和国	美浜町
	タイ王国	稲沢市
	ベトナム社会主義共和国	あま市
	カンボジア王国	幸田町
	東ティモール民主共和国	不参加
南アジア	アフガニスタン・イスラム共和国	不参加
	バングラデシュ人民共和国	日進市
	ブータン王国	半田市
	インド	刈谷市
	モルディブ共和国	不参加
	ネパール	豊田市
	パキスタン・イスラム共和国	津島市
	スリランカ民主社会主義共和国	豊田市
中央アジア	カザフスタン共和国	豊田市
	キルギス共和国	豊根村
	タジキスタン共和国	北名古屋市
	トルクメニスタン	不参加
	ウズベキスタン共和国	一宮市
西アジア	バーレーン王国	不参加
	イラン・イスラム共和国	弥富市
	イラク共和国	不参加
	ヨルダン・ハシミテ王国	春日井市
	クウェート国	不参加
	レバノン共和国	不参加
	オマーン国	不参加
	パレスチナ	不参加
	カタール国	知多市
	サウジアラビア王国	豊根村
	シリア・アラブ共和国	不参加
	アラブ首長国連邦	不参加
	イエメン共和国	西尾市

アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会　事務局
（愛知県スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課
名古屋市総務局総合調整部アジア・アジアパラ競技大会推進室）